

NEWS LETTER

2009年9月号 (No.134)

東京都世田谷区用賀2-14-11-4F
落合会計事務所
TEL(03)5716-6528 FAX(03)5716-6529
http://www.ochiaikaikei.com/

損金不算入！？みなし役員って何？

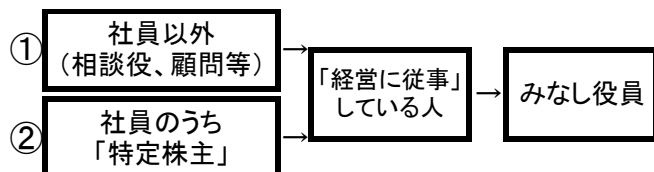
皆様の会社では、社長の親族が社員として在籍していることはありませんか？その社員の方に賞与を支払った場合、「みなし役員」とみなされると、賞与金額が税金の対象となってしまうケースがあるのは、ご存じですか？

今回は、税法上の意外な落とし穴「みなし役員」についてご案内します。

●そもそも「みなし役員」とは？

「みなし役員」とは、登記されている役員とは別に、税法上では役員とみなされる社員を言います。

みなし役員に該当するケースは、大きく分けて次の2通りです。



①社員以外で相談役や顧問等に該当し、かつ経営に従事している人。

②社員で「特定株主」に該当し、かつ経営に従事している人。

上記のいずれかに該当する社員は、税法上の「みなし役員」となります。では、特に該当することが多いと思われる②のケースを、さらに深く掘り下げてみましょう。

●特定株主とは？

特定株主とは、判定の対象となる人が次の条件をすべて満たす場合を言います。

- ①本人とその配偶者の持ち株割合の合計が5%超であること。
- ②本人の属する株主グループ(親族などを含めたグループ)の持ち株割合が10%超であること。
- ③株主グループの持ち株割合の1位から3位を合計して50%超となり、本人がその株主グループのいずれかに含まれていること。

たとえば、社長1人で50%超の持株割合で、奥様が社員として働いている場合には、以上3つの条件を全て満たすことになり、奥様自身は自社株を持っていなくても特定株主となります。

奥様を社員として賞与を支給している会社は、特に注意が必要です。

●「経営に従事」しているとは？

「経営に従事」しているとは、法人の主要な業務執行の意思決定に参画することをいい、具体的には次のような場合が該当します。

経営方針に参画して、右のような計画・決定に自己の意思を表明し反映させること	○職制の決定
	○販売計画
	○仕入計画
	○製造計画
	○人事計画(任免、給料、賞与の決定)
	○資金計画(借入の決定、増資の決定)
	○設備計画 など

たとえば、銀行の担当者との窓口になっていて何らかの意思決定をしていたり、採用を担当している場合などは、経営に従事しているとみなされることがあるので注意が必要です。

●みなし役員に該当したらどうなるの？

もしみなし役員に該当すると、給与・賞与は全て役員と同様の扱いを受けます。役員給与に関しては「定期同額給与」など限られたケースしか経費になりません(NEWS LETTER '08年6月号をご参照下さい)。

●対策は慎重に！

みなし役員に該当するかどうかで疑問のある方は、お気軽に担当者にご相談下さい。



(千葉 陵太)